



2025年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社ナ・デックス
コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 大資

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 丸山 哲男

TEL 052-323-2211

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日～2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	25,984	11.5	180	41.4	264	48.3	264	
2024年4月期第3四半期	23,313	11.0	308	77.8	512	65.7	301	65.6

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 79百万円 (%) 2024年4月期第3四半期 820百万円 (36.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	31.23	
2024年4月期第3四半期	33.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期第3四半期	31,476	18,751	59.0
2024年4月期	31,287	19,449	61.7

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 18,579百万円 2024年4月期 19,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期		11.00		24.00	35.00
2025年4月期		11.00			
2025年4月期(予想)				22.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	8.5	650	32.4	740	39.1	150	81.6	17.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期3Q	9,063,200 株	2024年4月期	9,063,200 株
期末自己株式数	2025年4月期3Q	680,331 株	2024年4月期	357,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年4月期3Q	8,457,676 株	2024年4月期3Q	9,106,125 株

(注) 当社は、2024年4月期4Qより従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しており、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式をそれぞれ含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(義務)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境が改善する中で、設備投資や生産に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、先進国を中心に持直しの動きが継続しておりますが、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内市場では販売台数が前年同期に比べ減少しており、海外市場では順調に販売台数を増やしてきた電気自動車(EV)に一服感がみられました。

このような経済環境のもとで当社グループは、2027年4月期を最終年度として策定いたしました新たな中期経営計画に基づき、人手不足や人件費の高騰、環境問題への対応などの顧客課題に最適なソリューションの提案ができるグループ体制の構築を推進し、ソリューションの質の向上・領域の拡大を図ることで、収益性の向上、新業界・新分野の開拓を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は259億8千4百万円と前年同四半期に比べ26億7千万円(11.5%)の増収となりましたが、営業利益は1億8千万円と前年同四半期に比べ1億2千7百万円(△41.4%)、経常利益は2億6千4百万円と前年同四半期に比べ2億4千7百万円(△48.3%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6千4百万円(前年同四半期は3億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)のそれぞれ減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向け自社製品および生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は209億円と前年同四半期に比べ20億1千1百万円(10.6%)の増収となり、営業利益は1億4千9百万円と前年同四半期に比べ2千1百万円(16.9%)の増益となりました。

(北米)

北米につきましては、自動車関連企業向け自社製品の売上が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、売上高は27億7千万円と前年同四半期に比べ4千2百万円(1.5%)の増収となりましたが、営業利益は8百万円と前年同四半期に比べ2億8百万円(△96.1%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向け生産設備および工作機械関連企業向け制御部品の売上が増加したものの、自動車関連企業向け自社製品の売上が減少したことなどにより、売上高は13億7千2百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(2.8%)の増収となりましたが、営業損失は6千3百万円(前年同四半期は4千7百万円の営業損失)となりました。

(東南アジア)

東南アジアにつきましては、自動車関連企業向け生産設備の売上が増加したことなどにより、売上高は16億3千9百万円と前年同四半期に比べ6億8千9百万円(72.5%)の増収となり、営業利益は8千1百万円と前年同四半期に比べ4千9百万円(154.1%)の増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は314億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金の減少3億5千2百万円および受取手形、売掛金及び契約資産の減少9億9千2百万円などがあったものの、流動資産の商品及び製品の増加7億3千1百万円、仕掛品の増加2億9千6百万円および固定資産の投資その他の資産の増加3億9千3百万円などがあったためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は127億2千5百万円と前連結会計年度末に比べ8億8千7百万円増加いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少1億2百万円、短期借入金の減少1億円および固定負債の長期借入金の減少1億2千5百万円などがあったものの、流動負債の電子記録債務の増加3億1千4百万円およびその他の増加7億6千8百万円などがあったためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は187億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円減少いたしました。その主な要因は、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加3億1千万円などがあったものの、株主資本の利益剰余金の減少5億7千2百万円および自己株式の増加3億3千1百万円などがあったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日公表の2025年4月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482,524	4,129,659
受取手形、売掛金及び契約資産	7,916,435	6,923,925
電子記録債権	3,481,326	3,595,168
商品及び製品	3,348,231	4,079,280
仕掛品	983,260	1,280,233
原材料	1,624,145	1,556,261
その他	720,518	772,800
貸倒引当金	△20,807	△8,830
流動資産合計	22,535,634	22,328,498
固定資産		
有形固定資産	4,596,171	4,488,788
無形固定資産		
のれん	715,627	752,343
その他	651,815	725,920
無形固定資産合計	1,367,443	1,478,264
投資その他の資産	※ 2,787,898	※ 3,181,234
固定資産合計	8,751,512	9,148,287
資産合計	31,287,147	31,476,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,577,186	3,474,898
電子記録債務	3,715,120	4,029,121
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	239,988	185,072
未払法人税等	161,457	215,865
製品保証引当金	231,648	208,765
賞与引当金	-	151,224
役員賞与引当金	53,720	4,210
事業再編損失引当金	-	32,505
受注損失引当金	-	6,964
特別調査費用等引当金	-	52,000
その他	1,613,717	2,382,680
流動負債合計	10,592,838	11,643,307
固定負債		
長期借入金	168,397	43,322
役員退職慰労引当金	20,476	16,155
従業員株式給付引当金	-	31,500
退職給付に係る負債	230,925	290,848
その他	825,253	699,898
固定負債合計	1,245,051	1,081,723
負債合計	11,837,890	12,725,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	749,766	749,878
利益剰余金	15,299,593	14,727,494
自己株式	△355,718	△686,730
株主資本合計	16,721,719	15,818,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810,977	675,497
為替換算調整勘定	1,771,762	2,081,862
退職給付に係る調整累計額	4,684	3,673
その他の包括利益累計額合計	2,587,424	2,761,033
非支配株主持分	140,113	172,000
純資産合計	19,449,256	18,751,754
負債純資産合計	31,287,147	31,476,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2025年1月31日)
売上高	23,313,716	25,984,050
売上原価	18,751,483	※1 21,182,168
売上総利益	4,562,233	4,801,882
販売費及び一般管理費	4,254,170	4,621,260
営業利益	308,062	180,621
営業外収益		
受取利息	72,894	58,759
受取配当金	18,034	20,091
持分法による投資利益	50,554	34,001
為替差益	11,040	-
その他	109,153	85,030
営業外収益合計	261,676	197,883
営業外費用		
支払利息	5,786	7,548
売上債権売却損	9,543	-
為替差損	-	95,021
デリバティブ評価損	33,083	6,134
その他	9,292	4,855
営業外費用合計	57,706	113,560
経常利益	512,032	264,945
特別利益		
固定資産売却益	3,506	4,885
投資有価証券売却益	-	9,180
抱合せ株式消滅差益	-	4,033
特別利益合計	3,506	18,098
特別損失		
固定資産除売却損	531	35,367
減損損失	-	※2 3,887
投資有価証券売却損	-	44
貸倒引当金繰入額	※3 27,006	※3 20,412
事業再編損失引当金繰入額	-	31,830
不正関連損失	※3 18,550	※3 16,854
特別調査費用等	-	※4 181,728
特別損失合計	46,089	290,124
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	469,449	△7,080
法人税、住民税及び事業税	162,683	275,749
法人税等調整額	1,502	△16,408
法人税等合計	164,186	259,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	305,263	△266,422
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,940	△2,278
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	301,322	△264,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	305,263	△266,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,205	△201,426
繰延ヘッジ損益	130	-
為替換算調整勘定	297,645	317,066
退職給付に係る調整額	88	△1,010
持分法適用会社に対する持分相当額	62,305	71,983
その他の包括利益合計	515,374	186,612
四半期包括利益	820,637	△79,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,862	△90,535
非支配株主に係る四半期包括利益	9,775	10,725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
投資その他の資産	169,957千円	219,048千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
受注損失引当金繰入額	一千円	6,964千円

※2. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※3. 貸倒引当金繰入額及び不正関連損失

当社元業務委託社員による領得行為及び架空循環取引に係る不正行為に関連して発生したものであります。

※4. 特別調査費用等

当社元業務委託社員による領得行為及び架空循環取引に係る不正行為の事実が判明したため、外部専門家で構成された特別調査委員会を設置し調査を行い、当該特別調査委員会の調査費用等について計上しております。なお、当該費用には、「特別調査費用等引当金繰入額」52,000千円を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	422,537千円	424,742千円
のれんの償却額	93,342千円	99,958千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	18,423,516	2,635,771	1,308,221	946,207	23,313,716	23,313,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	466,262	92,953	27,197	4,361	590,774	590,774
計	18,889,778	2,728,725	1,335,419	950,568	23,904,491	23,904,491
セグメント利益又は損失(△)	128,129	216,454	△47,387	32,111	329,309	329,309

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社NDYエンジニアリングを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が増加しております。

また、2023年4月1日に、イシコテック株式会社は、株式会社タマリ工業を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、これによる報告セグメントごとの資産への影響はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,309
セグメント間取引消去	△21,247
四半期連結損益計算書の営業利益	308,062

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
売上高						
外部顧客への売上高	20,333,128	2,709,388	1,312,998	1,628,534	25,984,050	25,984,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	567,866	61,466	59,565	11,367	700,266	700,266
計	20,900,995	2,770,855	1,372,563	1,639,902	26,684,316	26,684,316
セグメント利益又は損失(△)	149,780	8,437	△63,989	81,593	175,822	175,822

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Uptime EV Charger, Inc. の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「北米」のセグメント資産が増加しております。

また、2024年10月1日に、株式会社シンテックは、株式会社NDYエンジニアリングを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、これによる報告セグメントごとの資産への影響はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	175,822
セグメント間取引消去	4,799
四半期連結損益計算書の営業利益	180,621

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	3,415,565	2,310,668	479,857	107,748	6,313,839	6,313,839
ファクトリーオートメーション事業	7,744,606	234,401	525,328	430,554	8,934,892	8,934,892
システムインテグレーション事業	3,509,155	90,701	—	403,146	4,003,003	4,003,003
制御部品事業	3,754,188	—	303,035	4,757	4,061,981	4,061,981
顧客との契約から生じる収益	18,423,516	2,635,771	1,308,221	946,207	23,313,716	23,313,716
外部顧客への売上高	18,423,516	2,635,771	1,308,221	946,207	23,313,716	23,313,716

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	中国	東南アジア	計	
プロセスソリューション事業	4,178,874	2,465,299	229,797	185,039	7,059,011	7,059,011
ファクトリーオートメーション事業	8,611,648	135,911	596,213	845,178	10,188,952	10,188,952
システムインテグレーション事業	3,459,895	108,177	—	486,612	4,054,685	4,054,685
制御部品事業	4,082,710	—	486,986	111,703	4,681,401	4,681,401
顧客との契約から生じる収益	20,333,128	2,709,388	1,312,998	1,628,534	25,984,050	25,984,050
外部顧客への売上高	20,333,128	2,709,388	1,312,998	1,628,534	25,984,050	25,984,050

(1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	33円09銭	△31円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	301,322	△264,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	301,322	△264,144
普通株式の期中平均株式数(株)	9,106,125	8,457,676

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
また、当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間344,307株であります。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2025年3月14日付で、会社法第370条および当社定款第24条に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

株主の皆さまへの利益還元および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得および消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 330,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.7%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 2億5千万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2025年3月17日～2025年10月24日 |
| (5) 取得する方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2. に基づき取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年11月21日 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	野	敦	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	越		徹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ナ・デックスの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年11月1日から2025年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年5月1日から2025年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。